

半 期 報 告 書

(第67期中)

O B A R A G R O U P 株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第67期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	OBARA GROUP株式会社
【英訳名】	Obara Group Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 原 康 嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号
【電話番号】	046(271)2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千 良 誠 一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号
【電話番号】	046(271)2123
【事務連絡者氏名】	経理部長 千 良 誠 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (百万円)	26,452	28,203	56,391
経常利益 (百万円)	4,588	4,391	9,804
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,095	2,942	6,724
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,901	2,558	6,252
純資産額 (百万円)	77,843	72,755	73,800
総資産額 (百万円)	97,930	103,408	100,808
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	176.96	182.44	389.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	162.94	371.39
自己資本比率 (%)	79.4	70.2	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,146	4,979	8,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,014	△17,352	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,672	△2,583	△1,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,435	22,580	37,401

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第66期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第67期中間連結会計期間の期首から適用しており、第66期中間連結会計期間及び第66期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第67期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電気機器関連事業）

当中間連結会計期間より、株式会社NSSK-QQ（2024年12月10日付でエナジーコンポーネンツホールディングス株式会社へ商号変更）の株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ、株式会社ラインテック日本、Helical Line Tech Taiwan Company Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社及び株式会社日本エナジーコンポーネンツは、グループ管理の合理化のため、2025年3月28日付で株式会社日本エナジーコンポーネンツを存続会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）における世界経済は、不透明感の増す情勢下、一部地域に弱含みが見られたものの、米国が堅調を維持し、欧州に持ち直しの動きが見られるなど、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費や企業の設備投資に持ち直しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる各業界の概況は次のとおりとなりました。自動車業界につきましては、世界各地域で電動化対応を含め前向きな設備投資姿勢が継続しました。エレクトロニクス業界では、調整的な設備投資動向が継続しましたが、先端半導体デバイスでの市況回復が見られました。また、電力業界では、中長期的視野に立った送配電設備の拡充や更新が計画的に行われました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高282億3百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益41億11百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益43億91百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益29億42百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、2024年12月10日に、送配電部品等の製造販売を営む株式会社NSSK-QQ（同日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更）を子会社化し、電気機器関連事業に参画しておりますが、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当中間連結会計期間におきましては、当該事業につきまして当第2四半期3ヵ月（2025年1月1日～2025年3月31日）のみの業績を反映しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を記載しております。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地で堅調な生産活動が行われ、車体組立分野の継続的な設備投資が見られました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は170億43百万円（前年同期比2.1%増）、部門営業利益は27億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、安定的な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたものの、一部設備品の売上が翌四半期へスライドした影響などにより、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は91億99百万円（前年同期比5.8%減）、部門営業利益は12億36百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

電気機器関連事業

電気機器関連事業につきましては、取引先である電力業界において、送配電設備の拡充や更新が行われ、電線・ケーブルの接続機材など機器部品の継続的な資材投資が見られました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は19億60百万円、部門営業利益は3億48百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は1,034億8百万円と、前連結会計年度末に比べて26億円増加しました。これは主に、当中間連結会計期間に子会社を連結したことなどで現金及び預金が104億58百万円、自己株式の取得のための預け金が11億69百万円減少した一方、棚卸資産が32億14百万円、有形固定資産が41億18百万円、のれんが40億70百万円、無形固定資産のその他が15億94百万円、長期預金が14億45百万円増加したことなどによります。

負債は306億52百万円と、前連結会計年度末に比べて36億45百万円増加しました。支払手形及び買掛金が9億81百万円、未払法人税等が2億90百万円、契約負債が12億52百万円、繰延税金負債が5億57百万円増加したことなどによります。

純資産は727億55百万円と、前連結会計年度末に比べて10億44百万円減少しました。利益剰余金が14億57百万円増加した一方、自己株式を21億96百万円取得したことや、為替が前期末より円高のため為替換算調整勘定が4億3百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は225億80百万円と、前連結会計年度末と比べて148億21百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額が21億12百万円、法人税等の支払額が17億9百万円となった一方、税金等調整前中間純利益が43億91百万円、減価償却費及びその他の償却費が8億84百万円、売上債権の減少額が14億37百万円、契約負債の増加額が12億46百万円発生したことなどにより、差引49億79百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べ1億67百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が52億25百万円、有形固定資産の取得による支出が15億89百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が97億35百万円発生したことなどにより、173億52百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間に比べ123億38百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得のための預け金の減少額が11億69百万円となった一方、自己株式の取得による支出が21億96百万円、配当金の支払額が14億83百万円発生したことなどにより、25億83百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間に比べ9億10百万円の支出増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当中間連結会計期間において、電気機器関連事業に参画したことで、当該事業において205名増加しております。

(6)生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電気機器関連事業に参画したことで、当該事業において生産高、受注高、受注残高及び販売高が新たに発生しております。なお、電気機器関連事業の生産高、受注高及び販売高は、当該事業のみなし取得日を2024年12月31日としているため、当第2四半期3ヵ月（2025年1月1日～2025年3月31日）のみの業績を反映しております。

3 【経営上の重要な契約等】

（株式会社NSSK-QQの株式取得）

当社は、2024年11月22日付の取締役会において、株式会社NSSK-QQの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年12月10日に株式を取得しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込 1 丁目10番21号	3,703	23.21
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	16.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	1,789	11.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川イン ターシティA棟)	1,516	9.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	582	3.65
小原 範子	東京都大田区	304	1.90
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川イン ターシティA棟)	264	1.66
吉田 史子	東京都大田区	218	1.37
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行決済事業部)	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS1 4DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	163	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川イン ターシティA棟)	151	0.94
計	—	11,266	70.61

(注) 1 上記のほか、自己株式4,915,044株を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。

3 2025年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者1名より連名で、2025年2月14日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号	765	3.67
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォ ール・プレイス 1	93	0.45
計	—	859	4.12

- 4 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者2名より連名で、2025年3月31日現在、下記のとおり当社株式及び新株予約権付債権を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,077	4.83
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	754	3.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	234	1.13
計	—	2,066	8.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,915,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,924,700	159,247	—
単元未満株式	普通株式 29,680	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	159,247	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式44株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	4,915,000	—	4,915,000	23.55
計	—	4,915,000	—	4,915,000	23.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,315	31,856
受取手形	198	148
電子記録債権	2,974	3,200
売掛金	11,988	11,699
有価証券	95	24
商品及び製品	7,286	10,279
仕掛品	7,821	7,404
原材料及び貯蔵品	4,838	5,478
預け金	1,169	—
その他	1,441	1,181
貸倒引当金	△325	△333
流動資産合計	79,806	70,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,740	10,789
土地	3,512	5,900
その他（純額）	2,989	4,669
有形固定資産合計	17,242	21,360
無形固定資産		
のれん	—	4,070
その他	389	1,983
無形固定資産合計	389	6,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,569
長期預金	613	2,059
その他	1,314	1,430
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	3,370	5,054
固定資産合計	21,001	32,469
資産合計	100,808	103,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580	5,561
1年内返済予定の長期借入金	85	79
未払法人税等	1,325	1,616
契約負債	6,890	8,143
賞与引当金	1,009	852
その他	1,759	2,211
流動負債合計	15,651	18,465
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,599	7,585
長期借入金	382	316
繰延税金負債	2,750	3,308
役員退職慰労引当金	29	29
退職給付に係る負債	369	649
その他	223	297
固定負債合計	11,356	12,187
負債合計	27,007	30,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	77,884	79,342
自己株式	△15,515	△17,711
株主資本合計	64,294	63,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	240
為替換算調整勘定	9,225	8,821
その他の包括利益累計額合計	9,434	9,062
非支配株主持分	71	137
純資産合計	73,800	72,755
負債純資産合計	100,808	103,408

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	26,452	28,203
売上原価	17,872	18,905
売上総利益	8,580	9,297
販売費及び一般管理費	※1 4,307	※1 5,186
営業利益	4,273	4,111
営業外収益		
受取利息	232	214
受取配当金	6	6
為替差益	9	124
その他	88	158
営業外収益合計	336	504
営業外費用		
支払利息	13	10
自己株式取得費用	—	124
固定資産除却損	2	79
その他	5	10
営業外費用合計	21	224
経常利益	4,588	4,391
税金等調整前中間純利益	4,588	4,391
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,640
法人税等調整額	△327	△179
法人税等合計	1,490	1,460
中間純利益	3,098	2,930
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,095	2,942

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	3,098	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	31
為替換算調整勘定	748	△403
その他の包括利益合計	803	△371
中間包括利益	3,901	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,897	2,570
非支配株主に係る中間包括利益	3	△11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,588	4,391
減価償却費及びその他の償却費	678	884
のれん償却額	—	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△406	△232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	10
受取利息及び受取配当金	△238	△221
支払利息	13	10
為替差損益 (△は益)	△31	△19
自己株式取得費用	—	124
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	399	1,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,281	△2,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	325
契約負債の増減額 (△は減少)	1,240	1,246
その他	537	426
小計	5,660	6,439
利息及び配当金の受取額	202	258
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△703	△1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,146	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,943	△5,225
長期預金の預入による支出	△0	△1,472
長期預金の払戻による収入	—	841
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,589
有形固定資産の売却による収入	19	33
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	20	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,735
その他	△55	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,014	△17,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77	△41
自己株式の取得による支出	△0	△2,196
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	1,169
配当金の支払額	△1,560	△1,483
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	△14,821
現金及び現金同等物の期首残高	34,697	37,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 33,435	※1 22,580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、株式会社NSSK-QQ（2024年12月10日付でエナジーコンポーネンツホールディングス株式会社へ商号変更）の株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ、株式会社ラインテック日本、Helical Line Tech Taiwan Company Limitedを連結の範囲に含めております。 なお、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社及び株式会社日本エナジーコンポーネンツは、グループ管理の合理化のため、2025年3月28日付で株式会社日本エナジーコンポーネンツを存続会社とする吸収合併を行いました。
(2) 変更後の連結子会社数	30社

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
電子記録債権譲渡高	1,408百万円	1,294百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び賞与	1,332百万円	1,483百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	341百万円
貸倒引当金繰入額	△13百万円	6百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	42,860百万円	31,856百万円
取得日から3か月以内に満期の到来 する短期投資(有価証券)	83百万円	24百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,507百万円	△9,300百万円
現金及び現金同等物	33,435百万円	22,580百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,558	90	2023年9月30日	2023年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	1,068	60	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が244百万円、自己株式が1,644百万円減少しております。なお、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,484	90	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	957	60	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月2日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付けにより、2024年10月1日から2025年2月4日までに普通株538,100株、2,195百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,689	9,763	26,452	—	26,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	16,689	9,763	26,453	△0	26,452
セグメント利益	2,693	1,613	4,307	△33	4,273

(注) 1 セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,043	9,199	1,960	28,203	—	28,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	17,043	9,199	1,960	28,203	△0	28,203
セグメント利益	2,758	1,236	348	4,343	△232	4,111

(注) 1 セグメント利益の調整額△232百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSSK-QQ(2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ、株式会社ラインテック日本、Helical Line Tech Taiwan Company Limitedを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「電気機器関連事業」を追加しております。なお、当該事業は、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当中間連結会計期間において、当第2四半期3ヵ月(2025年1月1日～2025年3月31日)のみの業績を反映しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSSK-QQ(2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ、株式会社ラインテック日本、Helical Line Tech Taiwan Company Limitedを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電気機器関連事業」のセグメント資産が8,683百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電気機器関連事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社NSSK-QQ(2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)との企業結合について、のれんは暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは金額が暫定的に算定した5,275百万円から4,175百万円に変動しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年11月22日付の取締役会において、株式会社NSSK-QQの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年12月10日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NSSK-QQ

事業の内容 建設業・製造業等の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社に対する投資事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及び主としてエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2事業から構成され、全世界において各市場動向に応じた製品投入を進め、個々のローカル市場で優位性を確立してきました。業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場での販売促進を図るとともに、積極的な設備投資と研究開発を継続してまいります。

一方、株式会社NSSK-QQの子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツは、送配電部品事業において、電力会社等に対する長年の納入実績や高い顧客内シェアを保持しており、当該事業領域では、設備更新及び増強投資が見込まれています。同子会社である株式会社ラインテック日本及びHelical Line Tech Taiwan Company Limitedは、中核製品の一つであるスパイラル製品を製造販売しています。

当社は、上記3社を傘下に有するNSSK-QQを子会社化することで、送配電部品事業の領域に参画し、当社グループの事業基盤の強化と事業ポートフォリオの拡充を図る所存であります。

③ 企業結合日

2024年12月10日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社NSSK-QQは、2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更をしております。なお、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社及び株式会社日本エナジーコンポーネンツは、グループ管理の合理化のため、2025年3月28日付で株式会社日本エナジーコンポーネンツを存続会社とする吸収合併を行いました。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	7,186百万円
取得原価		7,186百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,175百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が確定しております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれん5,275百万円は、1,099百万円減少し、4,175百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	
地理的区分			
日本	3,048	6,832	9,880
アジアパシフィック	9,725	2,444	12,170
米州	3,032	261	3,294
その他	883	224	1,107
顧客との契約から生じる収益	16,689	9,763	26,452
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	16,689	9,763	26,452

(注) 外部顧客への売上高は、当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	
地理的区分				
日本	2,814	6,561	1,882	11,257
アジアパシフィック	10,795	1,912	78	12,786
米州	2,868	426	—	3,294
その他	565	299	—	864
顧客との契約から生じる収益	17,043	9,199	1,960	28,203
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,043	9,199	1,960	28,203

(注) 1 外部顧客への売上高は、当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 電気機器関連事業は、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当中間連結会計期間において、当第2四半期3ヵ月(2025年1月1日～2025年3月31日)のみの業績を反映しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	176円96銭	182円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,095	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,095	2,942
普通株式の期中平均株式数(株)	17,494,811	16,125,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円—銭	162円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△9)
普通株式増加数(株)	—	1,869,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元の一層の強化と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：700,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：3,000百万円（上限）
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：2025年5月12日から2025年12月23日まで（約定日ベース）

2 【その他】

第67期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）中間配当について、2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額	957百万円
②1株当たりの金額	60円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5 月13日

OBARA GROUP株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉 川 高 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。